

## トリニダード・トバゴ月間情勢報告

(2023年10月)

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

10月のトリニダード・トバゴの内政、経済、外交月間報告は以下の通り。

### 1 概況

- インバート財務大臣は2024年度予算案を発表。教育省には最大配分である80.22億TTドル(約12億米ドル)、農業省には23年度予算比4億TTドル(約5900万米ドル)増の14.22億TTドル(約2.1億米ドル)、国家安全保障省には2015年以来最大となる69.12億TTドル(約10億米ドル)、更にトバゴ島議会には国家予算全体の約4.4%にあたる25.85億TTドル(約3.8億米ドル)を割り当てた。
- 3日、沿岸沖合における新たな13箇所の新浅海探鉱区の入札公告がされた。入札期間は24年4月2日までの6か月間。
- 国営ガス会社(NGC)とポイント・リサス・ナイトロジェン・リミテッド社(PLNL)は、PLNLへの天然ガス販売を規定するガス販売契約(GSC)を締結した。
- カナダのメタノール生産会社Methanex社は、ガス不足により、アトラス・メタノール工場(年産能力108.5万トン)の契約が満了する2024年9月に同工場を閉鎖することを発表し、代わりにより小規模なタイタン・メタノール工場(年産能力87.5万トン)へのガス供給に関する契約を国営ガス会社と締結した。
- TT政府が米国に要請していたドラゴン・ガス田の開発・生産のための新たなライセンスを米財務省外国資産管理室(OFAC)が承認し、人道物資に限らず通貨を使用した支払いが許可された。同ライセンスは2025年10月31日までの効力となる。
- 国営ガス会社は、メタノール・ホールディングス社(MHTL)とのガス販売契約締結に向け、スイスに本社を置くメタノール会社Proman社との交渉を完了したと発表。

### 2 内政

- (20日報道)規制産業委員会(Regulated Industries Commission: RIC)は、TT電力委員会(TT Electricity Commission)の顧客に対する家庭用電気料金の15～64%の値上げを提案した。

### 3 経済

- （2日、3日報道）インバート財務大臣は2024年度予算案を発表。教育省には最大配分である80.22億TTドル（約12億米ドル）、農業省には23年度予算比4億TTドル（約5900万米ドル）増の14.22億TTドル（約2.1億米ドル）、国家安全保障省には2015年以来最大となる69.12億TTドル（約10億米ドル）、更にトバゴ島議会には国家予算全体の約4.4%にあたる25.85億TTドル（約3.8億米ドル）を割り当てた。
- （4日報道）国営ガス社（NGC）は、22年12月にシェル社とbpTT社が共同で開始した太陽光発電事業に対し、多額の投資を行う予定である旨発表。投資金額等の詳細は未発表。
- （5日報道）3日、沿岸沖合における新たな13箇所の浅海探鉱区の入札公告がされた。入札期間は24年4月2日までの6か月間。政府は入札者を誘致するべく、入札前手数料の撤廃や入札手数料の引き下げ、開発者からTT政府に支払われるロイヤリティの引き下げ等を発表した。
- （7日報道）NGCとポイント・リサス・ナイトロジェン・リミテッド社（PLNL）は、PLNLへの天然ガス販売を規定するガス販売契約（GSC）を締結した。
- （11日報道）国際通貨基金（IMF）は「世界経済見通し」を発表し、2023年のTTの経済成長率を2.5%と予測。4月に予測されていた3.2%から低下した。さらに2024年の成長率を2.2%、今後5年間の成長率を1.4%と見込んでいる。
- （14日報道）カナダのメタノール生産会社Methanex社は、ガス不足により、アトラス・メタノール工場（年産能力108.5万トン）の契約が満了する2024年9月に同工場を閉鎖すると発表し、代わりにより小規模なタイタン・メタノール工場（年産能力87.5万トン）へのガス供給に関する契約をNGCと締結した。
- （15日報道）TTの貿易黒字は、2021年の195億TTドル（約28.6億米ドル）から2022年には145%増の476億TTドル（約69.7億米ドル）を記録した。
- （18日報道）TT政府が米国に要請していたドラゴン・ガス田の開発・生産のための新たなライセンスを米財務省外国資産管理室（OFAC）が承認し、人道物資に限らず通貨を使用した支払いが許可された。同ライセンスは2025年10月31日までの効力となる。
- （28日報道）NGCは、メタノール・ホールディングス社（MHTL）とのガス販売契約締結に向け、スイスに本社を置くメタノール会社Proman社との交渉を完了したと発表。なお、MHTLは、Clico社（56.53%の株保有）と

Proman 社（43.47%の株保有）によって1999年に設立された。

#### 4 外交

●（21日報道）ゴピ＝スクーン貿易・産業大臣は、北京で開催される中国・LAC（ラテンアメリカ・カリブ諸国）ビジネスサミットや上海主催の中国国際輸入博覧会、江蘇省への投資促進ツアー等に参加するため、11月に訪中する旨を発表。